

## 平成21年5月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年1月13日

上場会社名 株式会社 中北製作所

上場取引所 大

コード番号 6496 URL http://nakakita-s.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中北 健一

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役・管理部門掌管並びに 経理部長 (氏名) 大平 文人 TEL 072-871-1331

四半期報告書提出予定日 平成21年1月14日 配当支払開始予定日 平成21年2月6日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年5月期第2四半期の業績(平成20年6月1日～平成20年11月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期第2四半期	14,072	—	1,396	—	1,395	—	496	—
20年5月期第2四半期	12,340	15.6	1,340	22.2	1,351	19.8	779	30.2

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年5月期第2四半期	25.90		—	
20年5月期第2四半期	40.71		—	

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年5月期第2四半期	24,579		16,096		65.5	840.50		
20年5月期	24,184		16,050		66.4	838.11		

(参考) 自己資本 21年5月期第2四半期 16,096百万円 20年5月期 16,050百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年5月期	—	15.00	—	15.00	30.00
21年5月期	—	15.00	—	—	—
21年5月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年5月期の業績予想(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,500	9.0	2,700	12.8	2,700	11.4	1,235	△2.1	64.49

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等)の変更に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年5月期第2四半期 19,164,000株 20年5月期 19,164,000株

② 期末自己株式数 21年5月期第2四半期 13,251株 20年5月期 12,887株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年5月期第2四半期 19,150,905株 20年5月期第2四半期 19,151,607株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当該事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

2. 上記業績予想は、現時点において入手可能であり、かつ合理的と判断される情報に基づき作成したものであり、世界経済、為替相場変動等の様々な不確定要因により、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期会計期間におけるわが国の経済は、米国におけるサブプライムローン破綻に端を発する金融危機が世界的な広がりを見せる中で、実体経済にも急速にその影響が及び、自動車産業の減産や販売不振、消費不況、民間設備投資の減少、さらには雇用面でも派遣労働者の解雇が社会問題となるなど、本格的な不況の様相を呈してまいりました。原油や資源・素材価格の高騰は収まりつつありますが、為替面での急激な円高や株式市場の低迷による金融市場の収縮等もあり、わが国を取り巻く環境はさらに厳しくなるとともに不透明さを増してまいりました。

このような経営環境にあつて当社は、主要な販売先であり数年先までの豊富な受注残を抱えております造船業界において、積極的な受注活動を展開いたしました。一方陸上部門では、実績のあるガスタービン用バルブや、CO<sub>2</sub>を排出しないことで改めて脚光をあびる原子力発電プラント関連の受注にも注力いたしました。また、社内生産部門におきましては、新年度より本格稼働に入りました、工程管理の精度アップと生産性向上を目指したコンピューターシステム（新NAPS）も、切り替え時の混乱の解消に鋭意努力を重ねたことにより、徐々に収束に向かつてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間における受注高では、14,801百万円（対前年同期比13.2%減）と前年同期を下回ったものの、売上高を上回るかなり高水準の受注を獲得することができました。品種別では、自動調節弁5,075百万円、バタフライ弁5,438百万円、遠隔操作装置4,288百万円となり、金額ベースの対前年同期比で、それぞれ485百万円減、435百万円減、1,339百万円減でありました。自動調節弁とバタフライ弁ではまずまずの成績となりました。

売上高では、増産努力を積み重ねた結果14,072百万円（対前年同期比14.0%増）を計上し、計画より6.2%、822百万円上回りました。品種別では、自動調節弁4,679百万円、バタフライ弁5,058百万円、遠隔操作装置4,273百万円、不動産賃貸収入62百万円となり、バタフライ弁と遠隔操作装置では前年同期を上回りました。第2四半期会計期間末の受注残高は期首に比べて790百万円増の28,264百万円となりました。

利益面におきましては、経常利益で1,395百万円（対前年同期比3.3%増）を計上し順調でありましたが、株式市場の急落を受け特別損失として、投資有価証券評価損533百万円を計上したこともあり、四半期純利益では496百万円（対前年同期比36.3%減）となり予想数値を下回る結果となりました。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べ395百万円増加の24,580百万円となりました。

これは、売上の増加による売上債権の796百万円増加と、生産高の増加傾向に伴う材料手当等により棚卸資産が590百万円増加したことが、主要な要因であります。その一方、株式市場の急落により投資有価証券が807百万円減少しました。負債の部では、一時的な設備資金手当のため短期借入金が700百万円増加しました。

純資産の部では、利益剰余金の増加を株価低落による有価証券評価差額金の減少が打ち消したこと等により、結果的に大きな変動はありませんでした。

なお、利益面では、保有しております投資有価証券の評価損の計上等により四半期純利益が496百万円となりました。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年5月期の業績予想は、今回の第2四半期累計期間の業績公表と現況及び下期の経済予想を考慮して、売上高275億円、営業利益27億円、経常利益27億円、当期純利益1,235百万円の見通しに変更させていただきました。国内外の経済情勢は、上記のとおりますます不透明な状況になってきておりますが、年間計画を達成できる予定であります。なお、当期純利益につきましては株式市場の影響を大きく受けるため、現状では見積り困難な状況となっておりますことにご留意いただきますようお願いいたします。

### 4. その他

#### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### 1. 棚卸資産の評価方法

当第2四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

##### 2. 固定資産の減価償却費の算定方法

事業年度に係る減価償却費の額を按分して算定する方法によっております。

### 3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

### 4. 税金費用の計算

当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

## (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

2. 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,102,077	2,610,554
受取手形及び売掛金	11,819,554	11,022,707
製品	1,099,845	875,228
原材料	1,720,580	1,629,860
仕掛品	1,216,907	941,501
その他	914,831	973,832
貸倒引当金	△61,480	△57,770
流動資産合計	18,812,318	17,995,915
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,549,166	1,549,166
その他	2,043,363	1,827,831
有形固定資産合計	3,592,529	3,376,997
無形固定資産		
	323,091	279,414
投資その他の資産		
投資有価証券	1,129,229	1,936,833
その他	724,572	597,570
貸倒引当金	△2,157	△2,306
投資その他の資産合計	1,851,643	2,532,097
固定資産合計	5,767,264	6,188,509
資産合計	24,579,582	24,184,424
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	569,627	983,511
買掛金	3,565,368	3,394,966
短期借入金	2,570,000	1,870,000
賞与引当金	282,000	286,000
役員賞与引当金	28,520	30,410
未払法人税等	375,410	497,940
その他	509,036	392,889
流動負債合計	7,899,964	7,455,718
固定負債		
退職給付引当金	500,470	573,188
役員退職慰労引当金	73,980	95,750
その他	9,000	9,000
固定負債合計	583,450	677,938
負債合計	8,483,414	8,133,657

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,150,000	1,150,000
資本剰余金	1,479,586	1,479,586
利益剰余金	13,503,236	13,294,452
自己株式	△6,368	△6,148
株主資本合計	16,126,455	15,917,890
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△30,287	132,876
評価・換算差額等合計	△30,287	132,876
純資産合計	16,096,168	16,050,767
負債純資産合計	24,579,582	24,184,424

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)
売上高	14,072,499
売上原価	11,561,229
売上総利益	2,511,270
販売費及び一般管理費	1,115,095
営業利益	1,396,174
営業外収益	
受取利息及び配当金	41,235
雑収入	6,964
営業外収益合計	48,199
営業外費用	
支払利息	14,597
為替差損	20,115
雑損失	14,048
営業外費用合計	48,760
経常利益	1,395,613
特別損失	
投資有価証券評価損	533,090
特別損失合計	533,090
税引前四半期純利益	862,522
法人税等	366,472
四半期純利益	496,050

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		百分比 (%)
	金額 (百万円)		
I 売上高		12,340,908	100.0
II 売上原価		10,007,056	81.1
売上総利益		2,333,852	18.9
III 販売費及び一般管理費		993,807	8.0
営業利益		1,340,044	10.9
IV 営業外収益		40,249	0.3
V 営業外費用		28,942	0.2
経常利益		1,351,351	11.0
VI 特別損失		3,200	0.0
税引前中間純利益		1,348,151	10.9
法人税、住民税及び事業税	506,500		
法人税等調整額	61,921	568,421	4.6
中間純利益		779,730	6.3



## 6. 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

(単位 千円)

期 別 品 種	19年11月中間期(19/6~19/11)		20年11月第2四半期(20/6~20/11)		20年5月期(19/6~20/5)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
自動調節弁	4,834,731	39.5%	4,695,118	33.4%	9,272,932	37.1%
バタフライ弁	3,807,462	31.0	5,066,590	36.1	8,047,807	32.2
遠隔操作装置	3,608,247	29.5	4,274,752	30.5	7,659,440	30.7
合 計	12,250,440	100.0	14,036,460	100.0	24,980,179	100.0

### 2. 受注状況

#### 受 注 高

(単位 千円)

期 別 品 種	19年11月中間期(19/6~19/11)		20年11月第2四半期(20/6~20/11)		20年5月期(19/6~20/5)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
自動調節弁	5,560,757	32.6%	5,075,508	34.3%	10,011,839	33.9%
バタフライ弁	5,873,372	34.4	5,437,970	36.7	10,012,328	34.0
遠隔操作装置	5,626,272	33.0	4,287,612	29.0	9,473,253	32.1
合 計	17,060,401	100.0	14,801,090	100.0	29,497,420	100.0

#### 受 注 残 高

(単位 千円)

期 別 品 種	19年11月中間期 (19/11)		20年11月第2四半期 (20/11)		20年5月期 (20/5)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
自動調節弁	6,155,713	22.1%	6,536,408	23.1%	6,140,515	22.4%
バタフライ弁	11,635,868	41.7	11,875,374	42.0	11,495,311	41.8
遠隔操作装置	10,077,940	36.2	9,852,210	34.9	9,837,900	35.8
合 計	27,869,521	100.0	28,263,992	100.0	27,473,726	100.0

### 3. 販売実績

(単位 千円)

期 別 品 種	19年11月中間期(19/6~19/11)		20年11月第2四半期(20/6~20/11)		20年5月期(19/6~20/5)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
自動調節弁	4,850,175	39.3%	4,679,615	33.3%	9,316,455	37.0%
バタフライ弁	3,806,466	30.8	5,057,907	35.9	8,085,979	32.0
遠隔操作装置	3,622,282	29.4	4,273,302	30.4	7,709,303	30.5
不動産賃貸収入	61,985	0.5	61,675	0.4	123,660	0.5
合 計	12,340,908	100.0	14,072,499	100.0	25,235,397	100.0
うち輸出高	2,476,733	20.1	3,153,640	22.4	5,034,606	20.0